

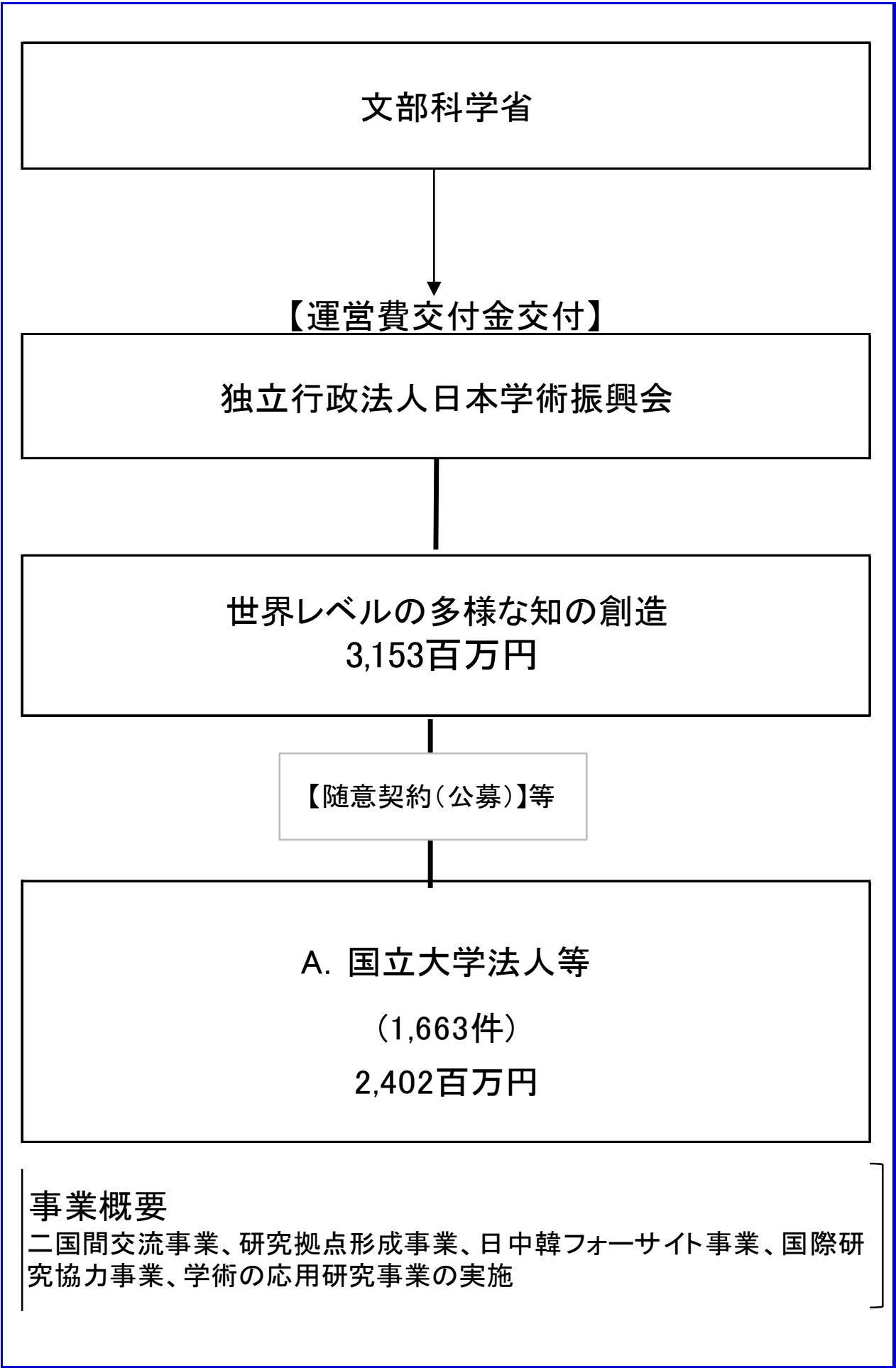
令和5年度セグメントシート				（日本学術振興会）				
セグメント名	世界レベルの多様な知の創造			担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課	学術研究推進課長 田畑 磨		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	第4期中期目標に基づいて区分している							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月閣議決定)			
				主要経費	科学技術振興費			
事業の目的 (5行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。							
現状・課題 (5行程度以内)	我が国の研究現場では、論文の質・量ともに相対的・長期的な地位の低下や、若手をはじめとした研究者の環境改善が課題となっている。また、研究活動や国際的な研究交流についても、ポストコロナにおける在り方の変革が求められている。							
事業概要 (5行程度以内)	二国間交流事業、研究拠点形成事業、日中韓フォーサイト事業、国際研究協力事業、学術の応用研究事業の実施							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230324-mxt_gakjokik-100000119_1.pdf							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	2,776	2,965	3,153	-	-
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
		執行 額	運営費交付金(C)	2,620	2,754	3,059		
			補助金等(D)	221,490	234,286	241,033		
			その他(E)	1,664	1,608	2,320		
			計(F) = (C) + (D) + (E)	225,774	238,648	246,412		
		運営費交付金収益の割合 = (C) / (F)		1.2%	1.2%	1.2%		
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常 費用	予算額(G)		251,782	262,176	261,552		
		執行額(H)		225,771	238,310	245,525		
		執行率(I) = (G) / (H)		90%	91%	94%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		独立行政法人日本学術振興会運営費		備考:運営費交付金については、令和5年度から第5期中期目標期間となり、セグメントが変更されたため記入していない。			
	(目)		独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金					
			その他					
計(A)		-	-					

活動内容① (アクティビティ)		振興会と外国の学術振興機関との協定等に基づき行う、研究者交流、共同研究、セミナーその他の交流事業の大学等への委託。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	多国間交流事業等の実施件数 (国際共同研究事業、日独共同大学院プログラム、日中韓フォーサイト事業、研究拠点形成事業 等)	活動実績	件	127	142	157	－	－	
				当初見込み	件	121	130	130	159	154	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	研究の国際化と国際的な共同研究を推進するためには、海外の研究者コミュニティとの研究交流を多角的に支援しつつ、計画的・継続的に事業を実施する必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して実施される主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価における標準評価以上の評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度における業務の実績に関する評価									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、改善を図りながら事業を計画的・継続的に実施することで、研究の国際化と国際的な共同研究の推進が期待されることから、国際共同研究事業、日独共同大学院プログラム、日中韓フォーサイト事業及び研究拠点形成事業において各課題の実施後に行う事後評価の結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		各事業の事後評価における想定どおり、あるいはそれ以上の評価	事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	成果実績	%	66.7	87.5	90			
				目標値	%	84	84	84	84		
				達成度	%	79.4	104.2	107.1			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・国際共同研究事業事後評価 ・日独共同大学院プログラム事後評価 ・研究拠点形成事業事後評価 ・日中韓フォーサイト事業事後評価									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究の大学等への委託。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		学術の応用に関する研究等の実施	課題設定による先導的人文 学・社会科学研究推進事業採 択研究テーマ数	活動実績	数	26	20	14	－	－	
				当初見込み	数	25	20	17	9	9	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業において、未来社会が直面するであろう諸問題の解決に資する研究成果を創出するためには、30～50年先の社会を見据えた長期的な視座が求められ、計画的・継続的に事業を実施していく必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して実施される主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣 による業務実績評価における標準評価 以上の評価	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度における業務の実績に関する評価									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、改善を図りながら事業を計画的・継続的に実施することで、未来社会が直面するであろう諸問題の解決に資する研究成果の創出につながる本質的、根源的な問いを追求する研究の推進が期待されることから、本事業で実施した各課題の最終年度に実施する研究評価の結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		事業の最終年度評価における高評価 (A評価以上)	A評価以上の評価を受けた研 究テーマの割合	成果実績	%	50	－	40			
				目標値	%	40	－	40	40		
				達成度	%	125	－	100			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研究評価結果									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
独法所管部局による点検・改善										
点検結果	・国際共同研究事業について、英国研究・イノベーション機構(UKRI)とのプログラムの実施に向けて、日本学術振興会がリードエージェンシーとして公募、審査を行い新規課題を採択した。ドイツDFGとのプログラムにおいては募集要項の合意に至っており、着実に取組が進展している。 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業については、人文学・社会科学分野の研究者等にデータを共有・利活用する文化を醸成するなど重要な取組であり、恒常的なプラットフォームとして維持・充実を図っている。							目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度)		
改善の 方向性	・国際事業においては引き続き研究者間の情報交換や共同研究の支援を実施していくことを期待する。 ・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業においては関係する他の研究機関等との連携・協働により、組織的な拠点形成に向けた取組を期待する。							－		
備考										
－										

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務物件費	二国間交流事業委託費	69.3			
	計		69.3	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	二国間交流事業委託費	69.3	随意契約(公募)	-	--	
2	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	68.9	随意契約(公募)	-	--	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	二国間交流事業委託費	53	随意契約(公募)	-	--	
4	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	41.1	随意契約(公募)	-	--	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	二国間交流事業委託費	38.9	随意契約(公募)	-	--	
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
8	国立大学法人一橋大学	9012405001282	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
9	慶應義塾	4010405001654	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
10	学校法人谷岡学園	3122005000035	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A	国立大学法人東京大学	5010005007398	二国間交流事業委託費	69.3	随意契約(公募)	-	--	
2	A	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	68.9	随意契約(公募)	-	--	
3	A	国立大学法人京都大学	3130005005532	二国間交流事業委託費	53	随意契約(公募)	-	--	
4	A	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	41.1	随意契約(公募)	-	--	
5	A	国立大学法人東北大学	7370005002147	二国間交流事業委託費	38.9	随意契約(公募)	-	--	
6	A	国立大学法人東京大学	5010005007398	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
7	A	国立大学法人東京大学	5010005007398	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
8	A	国立大学法人一橋大学	9012405001282	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
9	A	慶應義塾	4010405001654	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	
10	A	学校法人谷岡学園	3122005000035	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	--	